本サービスにおける著作権および一切の権利はアイティメディア株式会社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスの出力結果を無断で複写・複製・転載・転用・頒布等をすることは、法律で認められた場合を除き禁じます。

世界を「数字」で回してみよう（57） 働き方改革（16）：

デジタル時代の敬老精神 〜シニア活用の心構えとは

https://eetimes.jp/ee/articles/1903/27/news042.html

今回は「シニアの活用」についてです。やたらとずっと働きたがるシニアに働いてもらうことは、労働力の点から見ればよい施策のはずです。ただし、そこにはどうしても乗り越えなくてはならない壁が存在します。シニアの「ITリテラシー」です。

2019年03月27日 11時30分 更新

[江端智一, EE Times Japan]

「一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジ」として政府が進めようとしている「働き方改革」。しかし、第一線で働く現役世代にとっては、違和感や矛盾、意見が山ほどあるテーマではないでしょうか。今回は、なかなか本音では語りにくいこのテーマを、いつものごとく、計算とシミュレーションを使い倒して検証します。⇒連載バックナンバーはこちらから

余暇が苦手です

私は、"余暇"というのが苦手です。

この事に気がついたのは、学生の頃、学費と生活費を稼ぐために、狂ったようにバイトを入れ続けていて、気がついたら目標金額を超えていた時です —— その時の私は、絵に描いたような「苦学生」だったハズなのですが、不思議と『辛かったなぁ』という記憶がありません（もちろん、合コンやらパーティやらの記憶もありませんが、それを今でも『残念だった』とも思いません）。

さらに、そのお金を使って、海外の放浪の旅をしていた時、（シャレで）一泊だけリゾートホテルに泊まってみたことがありました。そこで、生まれて初めて『プールサイドで、水着でカクテルを頼む』を試してみましたが —— かなり本気で、**退屈のあまり窒息死するかと思いました。**

画像はイメージです

一体、何をどのようにすれば、これを"楽しい"と感じられるのか、私には、本当に1ミリも、1ミクロンも感じることができませんでした。

これは、嫁さんと新婚旅行でリゾートの島に行った時も同様でした —— 私にとって、あれは**リゾート島どころか、獄門島であった**と断言できます。

世の中のコンテンツを見てみると、その中で登場する富裕層（セレブ、上流階級、成金）を示すステータスのキーワードは「リゾート地」「プールサイド」「クルーズ船」「カジノ」「カクテル」「パーティ」くらいで、それ以外の表現を私は知りません。

もちろん、これらの娯楽には、私には計り知れないほどの深淵があり、そこには果てしない快楽があるのかもしれませんが —— 私は、それを知りえないまま人生を終えそうです。

加えて、私は「ゲーム」「ギャンブル」を楽しいと思うことができません。それは私が「勝てない」からであり、それ故、それらについての「成功体験」を持つことができないからです（著者のブログ）。

さて、ここで、今回のテーマに即した、一つの仮説を提起したいと思います。

—— 余暇を楽しめる能力は、個人の資質に基づく"才能"である

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

余暇（あるいは暇［ヒマ］）が、無条件に、万人にとって、"良いもの"とか"善なるもの"と見なすのは、かなり偏見の入り交じった考え方ではないか、または「余暇を与える」ことは、人によっては、とてつもない拷問になり得るのではないか、ということです。

実際に、「仕事を与えない」というパワハラがあります。いわゆる「追い込み型退職」といわれるものです（参考ページ）。

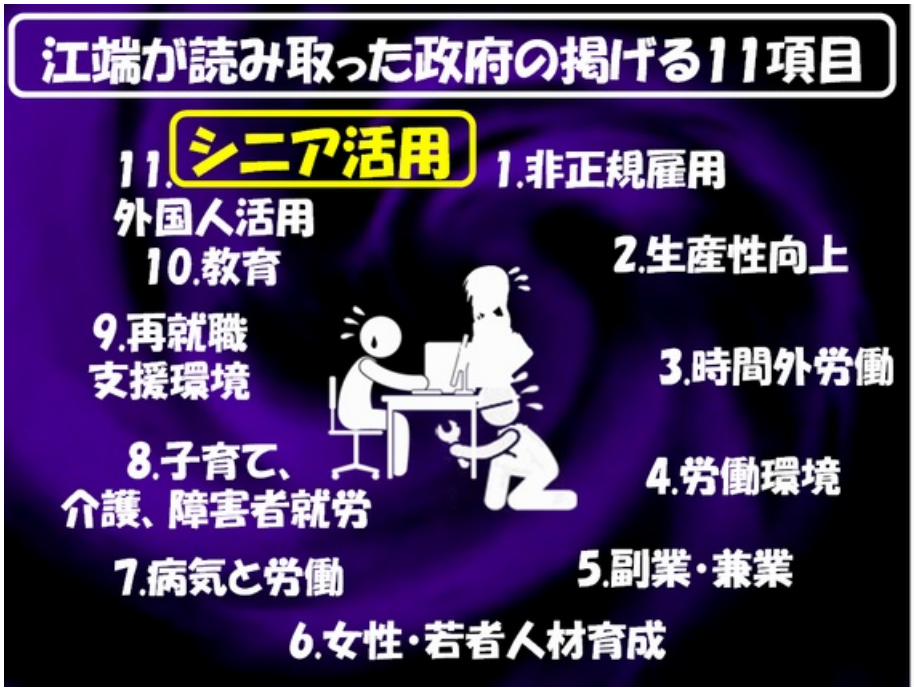
これらのパワハラは、給料を支払っている限り、違法行為の認定はされにくいものであり、それ故に、使用者側にとっては最強の切り札ともいえるパワハラでもあります。

ところが、この"余暇パワハラ"（？）を法律で制定し、国民総意の元で運用している国があります。**『定年退職』という立法制度を持つ、我が国、日本です。**

シニアの“活用”

こんにちは、江端智一です。

今回は、政府が主導する「働き方改革」の項目の一つである、「シニア活用」に関して、お話していきたいと思います。



前回と同様、「シニア"活用"」という言葉に引っ掛かる人も多いかと思いますが、今回の"活用"は、本当の意味で"活用"です ―― はっきり言いましょう。「**シニアは、社会で"使いもの"になるのか**」です。もっとはっきり言えば「**シニアは、自分が、社会で"使いもの"になりたいと、本気で考えているのか**」です。

今回の私は「国家（政府）」でも「社会（世間）」でもなく、「シニア（高齢者）」そのものを斬るつもりです。

これは、敬老精神のカケラもない残酷な仕打ちで、で、間違いなく「天に吐いたツバ」で、もう10年も待たずに、私（江端）の顔に落ちてくる「ツバ」でもあります。

しかし、この問題を「働き方改革」というフィルターからのぞき込むと、この問題は、政府の施策以前に、シニア自身にその問題が多くあるように見えるのです。

日本のIT化は遅れている？

さて、私は、「働き方改革」についての連載を続けていますが、ここにちょくちょく、「IT化」のようなことが記載されています。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

―― 今さら、IT化の話？

と思っていましたが、我が国のIT化は「**相当に遅れているかもしれない**」と考えるようになってきました。

これまでも介護、金融、広告、証券、その他の分野の人からいろいろとお話を伺ってきましたが、稟議、発注／検収、見積もり、勤怠管理の社内システムは言うに及ばず、社内の電子メールシステムさえ整備されておらず、外部につつぬけのSNSを業務に使っている実体を知って、びっくりしています。

もちろん、紙をベースとしたアナログ方式による業務運用には、良い面があります。アナログシステムの全てを非効率と決めつけることは、拙速で安直な考えだと思います。

しかし、各種のITサービスの中でも、**「電子メール」は別格**です。電子メールは、複数人に対する一斉通知、電子ファイルの添付などの機能があり、既に40年以上という実績を持つ、インターネットサービスの根幹と言えます。

今や、電子メール（または、SNSのメッセージ通信システム）は、水道、ガス、電力、輸送と同様の「生活インフラ」です。社会人や学生（小学生を含む）で「パソコンやスマホでメッセージ交換ができない」ということは、事実上、社会的な「死」を意味します。必要な情報が流れてこなくなるからです。

しかし、この「事実上社会的な『死』」のアウトサイドに存在している者たちが存在します ―― 「**シニア**」です。

「町内会」から見えてきた真実

ところで、町内会やPTAなどは、多くの人々にとって「関わりたくない組織No.1」で決定だと思います。私はこの原因の1つに、ITシステムを利用しないことがあると思うのです ―― 特に町内会の”後進性"は、筆舌に尽くしがたいほどひどいありさまです。

例えば町内会での、電話による連絡、通達物の自宅ポストへの投函などの作業は、電子メールを使えば、10秒もあれば片が付きます。そして、回覧板や町内会報は、町内会でWebサーバを立ち上げて、そこにアップロードして、パソコンやスマホで閲覧すれば、会員の負担も大きく減ります。

さらに、月例の町内会の集りなど行わなくとも、電子メールと添付ファイルを使えば、大半の業務はそれで足りると思っています*）。

*）実際に、私の管轄する部会では、電子メール（メーリングリスト）だけを使い、一回も会議を開くことなく運営しました。

そんな訳で、私は、そういう「関わりたくない組織No.1」である町内会の負荷を少しでも払拭すべく、いろいろなこと（電子メールの活用を含めた、IT化の施策）をやってきたのです。

ところが、町内会のIT化は、私の努力にもかかわらず、ほぼ全面的に失敗であったと告白せざるを得ません。

それは、ITサービスには、**IT化に対応できない人間が一人でもいると、ITのメリットを全員が享受できなくなる**という面倒くさい性質があるからです。

そして、その面倒を起こし続けていたのが「**ITに対する興味がない（あるいは、その努力をしない）シニアたち**」でした。

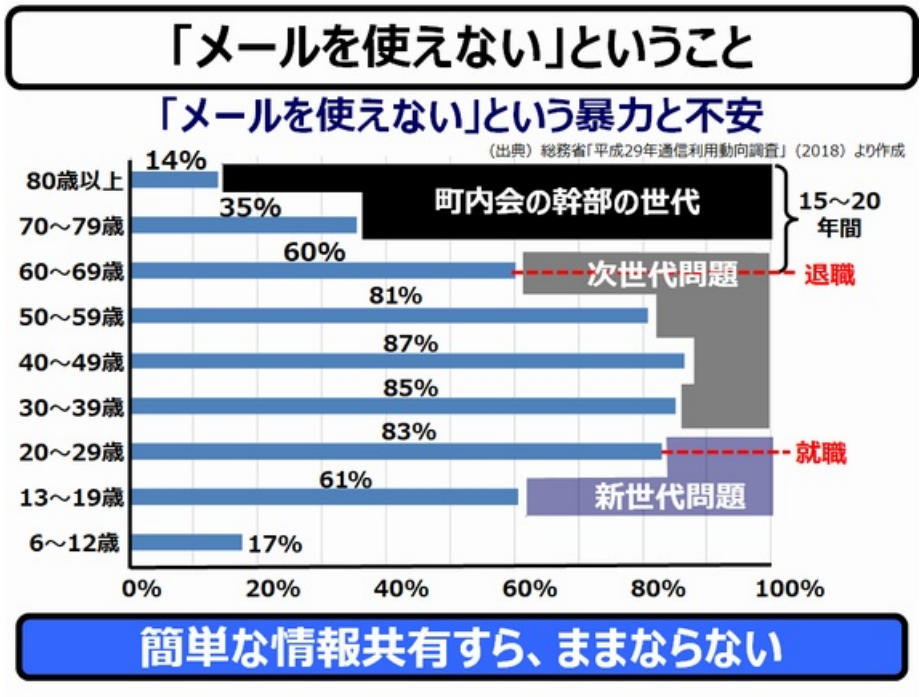
決定的だったのが、

―― 「メールが使えない/使わない」と平然と言い放つ人間が、町内会の幹部である

という事実でした。

下図は、総務省の資料から、私が算出した「世代別のメールが使えない比率」です。このデータから、この問題が、私の町内会だけではなく、日本全国で発生している問題であると考えています。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



シニアには、ITに対する経験のなさや、あるいは、デジタルサービスに対する抵抗感があることは理解しています。

しかし、それ以上に、彼らには「**メールを使えないことが、大多数のメールを使える者たちに、多大な迷惑（膨大な無駄な作業や時間を使わせている）を与えている**」という、

その自覚が、絶望的にない――

のです。

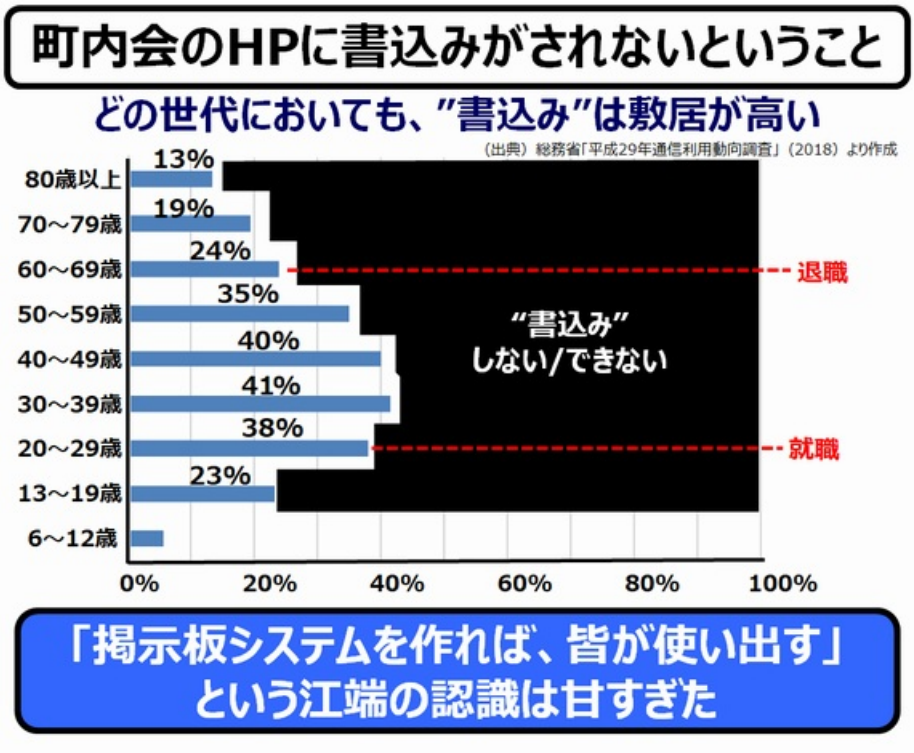
誰も使わない（使えない）Webサーバ

加えて、私にやる気を失わせたもう一つの要因が、Webサーバの利用率の悪さでした。私は、町内会の役員が、必要に応じて、いつでも町内に情報発信できるように、掲示板サーバを作り直しました。

さらに、たくさんの利用マニュアルを自作し、会合の度に、各委員に使うように勧めてきたのですが、その利用者は、**実質「私一人だけ」**でした。

しかし、この問題もまた、全国各地で発生していると考えています。下図は、上記の総務省の資料から算出した「世代別の『掲示板に書き込みしない』比率」です。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



匿名SNSなどで威勢の良い発言をしている人間が、**自分の責任で公的な情報発信をするとなると、てんで「意気地がない」**のです(投稿までのプロセスが面倒ということもあるでしょうが)。

いずれにしても、

- **スマホやパソコンを普通に使える7割を超える町内会の会員に、膨大な負荷を与え続け、**
- **ITを使うだけで、その負荷を10分の1にも100分の1にもできるにもかかわらず、組織のトップがITの使用から逃げ続け、**
- **そのくせ、『今や町内会は存亡の危機にある。なんとかしなければならない』などとヌケヌケと言い放ち、**
- **現実に行動を起こす者(私)に対して、ケチをつけることはできても、**
- **具体的な提案は何一つ出さず、さらに、対案も出さない**

というシニアたちを、私は山ほど見てきました。

同じようなことが日本全国で展開され、地域自治の仕組みは、地域住民からソッポを向かれて、壊れ続けていると確信しています。

もっとも、上記の私の主張は、シニアの人に対する悪意と侮辱に満ち溢れた、最低最悪の暴論、暴力だということは分かっています。

私たちは、誰もが、ITなどというううっとうしいものと関わらずに生きていく権利があります。「パソコンやスマホを使う/使わない」は個人の問題で、他人の私にとやかく言われるようなことではありませんし、そんなことが許されてはなりません。

ただ、それは、この問題が「自分の問題だけで閉じる限りにおいては」です。

残念ですが、町内会の幹部の皆さんは、この条件には該当しません(著者のブログ)。

その任を引き受けた経緯がどうあれ、その任をいったん引き受けたのであれば、私は「町内会の幹部の"あなた"」に対して、最大級の努力を要求します。

例えば私は、私のような生意気で口をきくことすら不愉快な奴に対しても、「**私に頭を下げて、教えを請いに来い**」と言います。―― もし、"あなた"が本気で『町内会をなんとかしなければならない』と思っているのならば、ですが。

町内会がヤバい理由はITのせいだ

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

さて、ここまでの話、「シニア活用」について、まだ1ミリも触れていません（後半で回収します）。が、さらに、町内会の話を続けてみたいと思います

真面目な話、今や**「町内会」は、本当にヤバいんです**。この状況を、エンジニアリングアプローチ（あるいは、特許明細書風）に説明してみます。

町内会の必要論と不要論(1)

先ずは現状の社会背景の分析

#	背景
1	IT化による日常生活の利便性の向上/ライフススタイルの多様化 ↓ 「非婚」「少子化」で十分やっていけるインフラが完成 ↓ 「地域サービス」の必要性を説明できない
2	行政の側からは、住民自治と、住民と行政との協働が叫ばれる ↓ 孤独死の防止/認知症住民の徘徊・生活の見守り/子どもの安全/空き地・空き家の管理 ↓ 「地域組織の弱体化」の進行中に、「地域組織の連携強化」が期待されるという、矛盾が発生

何が悪いって、**ITが悪い**。

行政は、地域のサービスを地域に押しつけ、IT化（コンビニでのマイナンバーカードを使った書類の発行など）で凌ごうと必死になっています。少子化による税収減少で、従来の行政機関を維持できなくなっているからです。

実際のところ、行政が、孤独死、高齢者、子どもの安全安心までを見ることなど、不可能に決まっています。

しかし、ITは、情報の世界だけでなく、物流（Amazon）とか、交流（SNS）とか根本的なものを変えてしまい、今や、非婚/少子化の加速エンジンになっています。これらの加速エンジンは、**地域のコミュニティーを確実に破壊し続けています**。現実世界とつながっていなくても、ネットサービスだけで生活は十分に成り立ってしまうからです。

以前、私は「**"核家族"すらも終えんして、今や"核個人"の時代になった**」という持論を展開したことがあります（著者のブログ）。そのような時代において、今の町内会は、役に立つサービスを提供するどころか、個人の負担になる重荷でしかないのです。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

町内会の必要論と不要論(2)

現在、「町内会」という組織は存亡の危機にある

	必要である	不要である
よく言われること	■災害時に、近隣住民の助け合いが重要な役割を果たした→事実	■マイカーとコンビニとSNSがあれば隣人との付き合いは不要→事実
	■夏祭り・餅つき大会で「子供の交流の場」ができる ■行政に要望を伝えるパイプ ■困った時の助け合いができる	■自治会費がかかる ■寄付を求められる ■会議に参加する必要あり ■人付き合いが面倒
思想の違い	住居は、地域の人間関係を発生させる人生の起点	住居は、生活の拠点。それ以上の意味はない

そもそも町内会に入っている人のほとんどが、そのメリットを実感できていません。

多くの人が、町内会は「自然災害発生時」の保険という位置付けで入っているようですが、私は2年間の町内会の委員の仕事で、今は、それが「幻想」であることを確認しました（というか、私が委員に就任した動機が、その調査にあった）。

私たちは税金を払っているのですから、町内会があろうがなかろうが、災害発生時に公的な救助を受けられることは当然です。町内会の会員だけが特別扱いされるとしたら、それは不当利得（民703、704条）です ―― とはいえ、町内会は行政機関とのコネクションがあるので、わずかに有利な立ち位置にあるのは事実ですが。

個人的な意見ですが、『子どものための盆踊り』、『子どものための秋祭り』という、「子どものため」を連呼する大人（シニア）が、私はどうにも好きになれません。

例えば、「子どものため」というのであれば、夏祭りを開催するコストで、子ども全員をディズニーランドに連れていった方が、子どもは喜ぶはずです（しかも安い）。だから、正直に『私が、私を楽しませるために、夏祭りと秋祭りを開催するのだ』と正直に言い切る大人の方が、私は好きです。

結局のところ、自分の「居所」に対する思想の違いが一番大きいと思います。簡単に言うと、**自分の人生の「根を張る」所か、単なる「通過点」にすぎないか**という考え方の違いです。

町内会の必要論と不要論(3)

どっちも正しい

	必要である	その反論(不要である)
必要論とそれに対する反論	自然災害には地域の対応が必要	発生はするが、その確率は小さい
	地域の利便/快適/安全を向上する為には、議論し、協力する「場」が必要	(1)組織運用が、非論理的/非効率的/極めて閉鎖的である。
		(2)利便、快適、安全を実感できない
	人間とは、社会的動物であり、各種の縁があるが、その中でも特に「地縁」は日常的で、根源的なものである	(1)「地縁」がメイン時代は終焉した。ネット空間の縁がメインである
		(2)「地縁」は、特殊な事態(自然災害時)に発動できる程度で良い
	退職住民の活躍の場づくりである。激務の働きざかりを支えるインフラになりえる(子育て支援等)	そうなら、退職して時間が余っている人だけで運営してくれば助かる。私たちは毎日が激務だ。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

町内会は、結構な努力をしてサービスを提供しているのですが、それを『見える化』できていません（だから、私は町内会のWebシステムで（以下省略））。それに、町内会が提供するサービスの多くは、今や民間サービスで補えます（回覧板による近隣チェックより、警備保障システム会社に頼む方が確実で安心）。

「地縁」という考え方があります（「血縁」に似ている）。「人生の基盤（プラットフォーム）は自分の住んでいる場所とそこにいる人間にある」と考える思想です。これは、私のいう「人生の基盤は自分自身である」と考える「核個人」と真逆の考え方です。

これらの考え方の是非はともかく、現在の社会が「核個人」に向いていることは、今の社会の状況を見れば明らかです。

私は、ことあるごとに「町内会は、"個"にサービスを提供するものに変わっていかなければならない」と言い続けてきました。ところが、その実体は「"個"を町内会の生け贄にする」ことで成り立ち、「存続すること、そのものを目的としている」ようなもので、―― 町内会の役員は「懲役刑」みたいなものという状態にあります（著者のブログ）。

そして、その責任の一端は、**「古き良き時代 ―― IT（パソコンやらスマホやら）がなかったシンプルで分かりやすい時代」のやり方に固執して、時代に追い付こうとしない、シニアたちにある**のです。

いつまでも働き続ける日本人

さて、ここからは後半になります。後半では、政府の働き方改革での「シニア活用」についてお話していきたいと思います

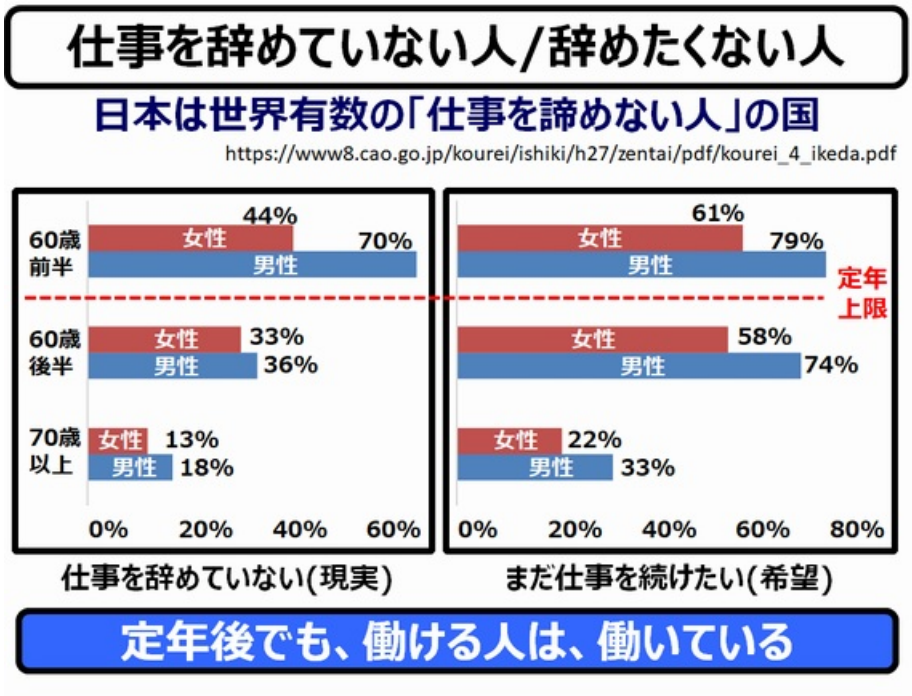
ところが、どんなに探しても、**シニア活用の具体的な施策の資料が見つからない**のです。シニア活用の重要性を、概念的に叫んでいるだけの（役にも立たない）記事はいくつか発見しましたが、その具体案（法律、制度、施策）の記載が全く見あたらないのです。

なにしろ、「働き方改革実行計画」の中でも、「シニア」という言葉が出てくるのは、1箇所（p.26）だけです。そこには、「こんなことがあればいいな」の願望は書かれていますが、具体的な対策はありません（資料も分析結果程度のものです）。

さて、「シニア活用」とは一言で言えば、「**高齢者を使い倒せ**」ということです。実は、この施策、シニア側にも「私たちを使い倒してくれ」という強い要求があり、**Win-Winの施策に化ける可能性が高い**のです。

日本人は、「働くのが好き」 ―― というか、我が国は、世界有数の「働きたいシニア」が大量に存在している国です。

こちらが、その現実と願望のデータです。



Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

各国との比較は割愛しますが、先進国では間違いなく世界第トップクラスの「働き続けたい国民性」の国であることは間違いありません。

「『働かない人間には価値がない』と信じている」（個人的な価値観）のか、「『働けない状態』が不安でしょうがない」（国家の将来の福祉政策に対する徹底的な不信）のか、その辺ははっきりしていません（多分、その両方）が、とにかく、**"不安"**で支えられていることは間違いなさそうです。

しかし、我が国には、「定年」という考え方があります。「定年」とは一定の年齢に至れば、労働の義務から解放されるもの ―― と思っている人も多いと思います。

ですが、今回の調査で、私は初めて**「定年退職」という言葉はまやかし**であり、正確には**「定年解雇」が正しい意味**であることを知って、ショックを受けています。

皆さんには、私がまとめた以下の表を読んで、私同様にショックを受けて頂きたいと希望しております。

定年制とは何か

一言で言えば、「合法的な解雇が可能となる制度」

分野	具体例	
定年の意義	労働者が一定の年齢に達すると自動的に雇用関係が終了する仕組み	
背景	基本的に、労働者は簡単に解雇できない(労働法) → 相当に厚い「労働者保護」	
根拠条文	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」	目的：高齢者の(A)安定雇用の担保,(B)再就職の促進,(C)雇用機会の確保
		定年は60歳を下回ってはダメ(8条) 原則65歳にしろ(9条)
		65歳にできないなら、会社は、65歳までの雇用の世話をしろ(「高年齢者雇用確保措置」)。その世話をする専任者を決めておけ(11条)
法律の本音	■60/65歳までは、雇用は法律で守ってやる	
	■しかし、例え、労働組合であっても、60歳(または65歳)の規定を、これ以上の年齢にするなど、ガタガタ言うな	
その他	定年退職者に対する就業支援をすること(シルバー人材センタ)	
	■会社に対する刑法上の罰則規定なし(56条) ■しかし、厚生労働大臣の名前で、「会社名を晒すぞ」(10条3項)の恫喝がある ■勿論、個人として会社に対して民事訴訟の提起は可能	

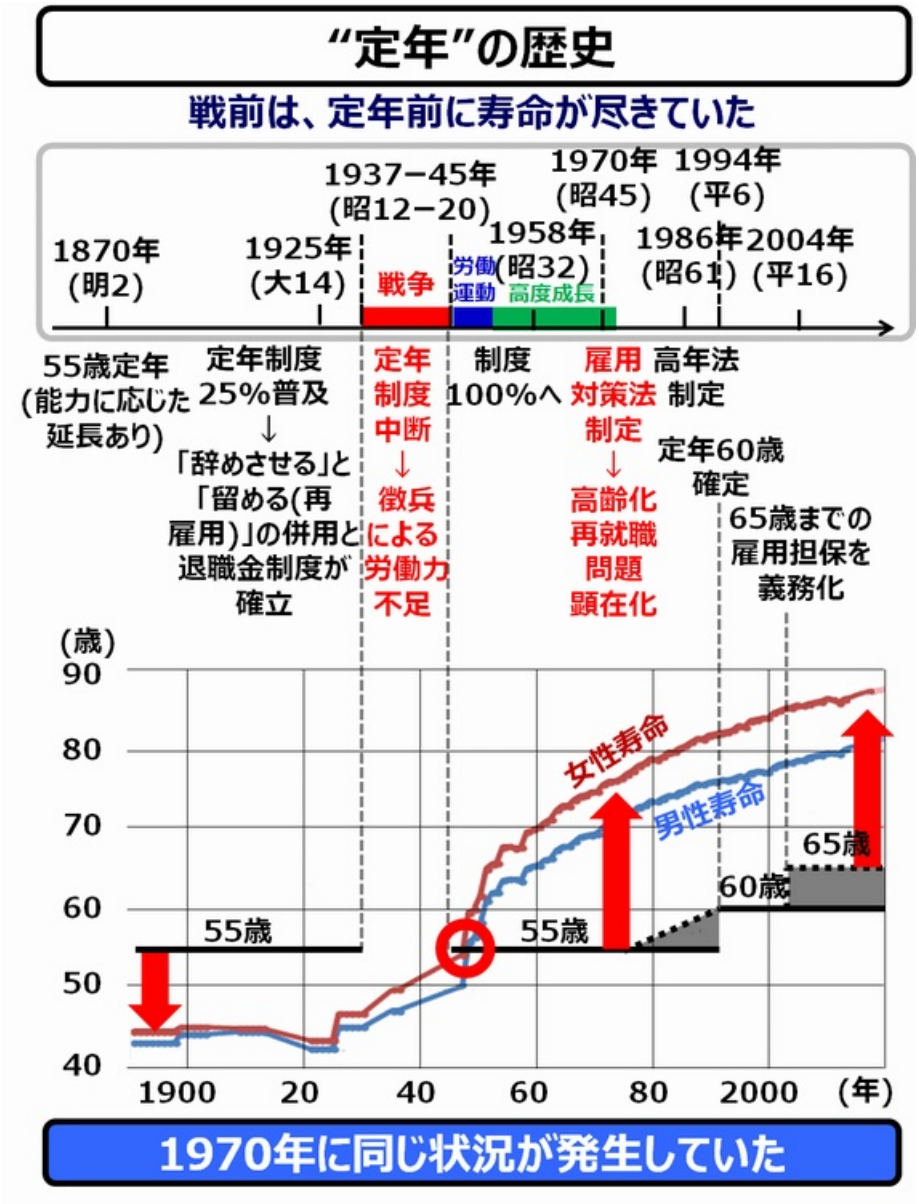
会社から『あなたは、もういらない』と言われても、一切、抵抗できない制度

つまり、定年制とは「一定の年齢を過ぎていれば、問答無用で解雇できる制度」のことです。わざわざ、皆さんの胸を抉るような言い方をすれば「**一刻も早く役に立たないアイツを辞めさせたいけど、組合や法律（労働法など）でトラブル（裁判など）になるのは面倒だ。アイツの定年まで待つのが、もっとも円満で、コストが安く済む**」という ―― 日本人全員の合意に基づく**労働者の社会的安楽死制度**です。

定年の歴史

分からないのは、定年制度の定年の年齢の規定です。『どうやって60歳とか65歳とかを決めているんだろう』と思って、今回も定年の歴史的な経緯を調べてみました。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



1870年に、日本で最初の定年制度が導入されたとき、その年齢は**55歳**となっていました ―― **日本人の平均年齢が45歳の時代に**、です。

これは、労働が職人の能力に強く依存していた時代であることを物語っています。企業は、優秀な技能職人であれば、どんな高齢者であっても、55歳はもちろん、それ以上の年齢になっても、確保し続けたかったことを示しています。

しかし、その後の定年制の年齢は、平均寿命と連動しています。これは一見自然のようにも見えますが、実のところ、もっとドロドロした話 ―― **つまるところ、金(カネ)**、です。

平均年齢が高まれば、年金の支給額が増えて国庫の負担が大きくなります。それを避ける為には、年金の支払期間を可能な限り短くする必要があります。

これを実現するには、年金を支払わずにすむ期間を長くする「定年退職年齢の高齢化」しかありません*)。

*)もう一つの国家が「取りえない」手段は、こちらです(「介護サービス市場を正しく理解するための“悪魔の計算”)

実は、現在と同じような状況が1970年頃にも発生しています。1945年から1970年までに至るまで、毎年1年ずつ平均寿命が延びています。毎年1年ずつ余命が伸びるということは、**いつまでたっても死ねない**ということです。

これでは、国家が年金を支払うことができなくなるのは当たり前で、さらに、高齢者の再就職問題が顕在化したのです。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

そこで、1970年に雇用対策法が制定され、再就職問題と、定年制の定年年齢の見直し（段階的な引き上げ等）が行われるに至ったのです。

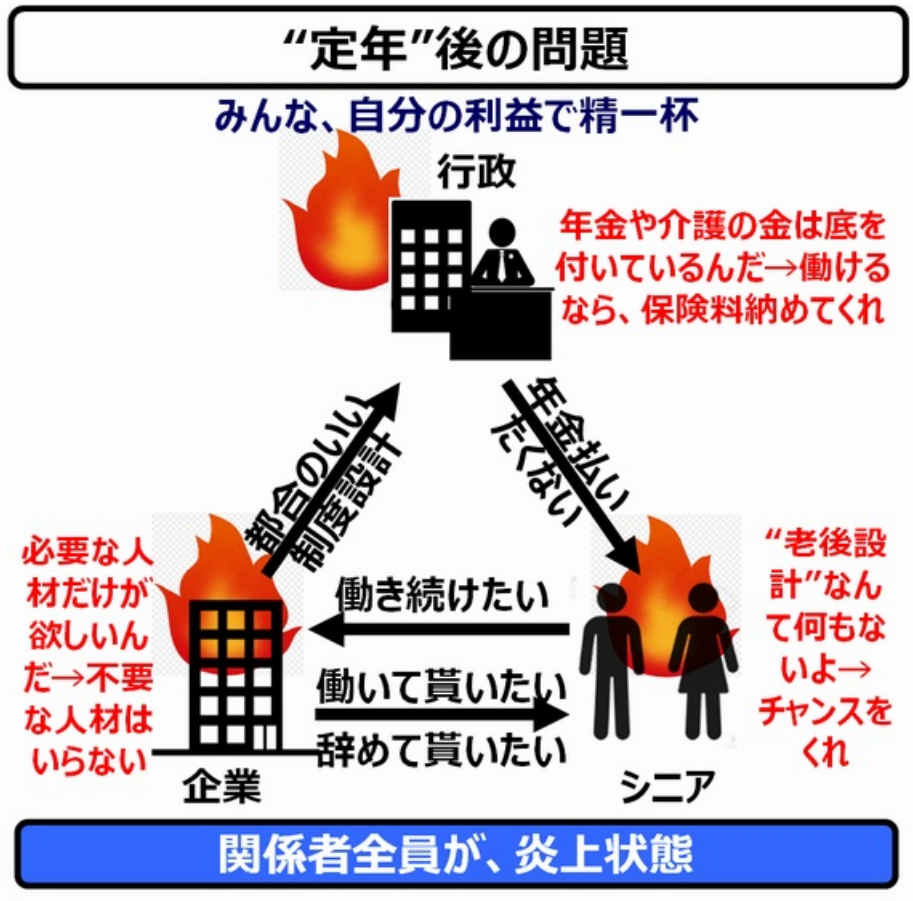
で、良く見れば、この1970年の状況は、現在（2018年）の状況に酷似しています。もはや、現状の60歳または65歳の定年制度でも、もう正直キツい状況にあるのです。

Win-Win-Winの「黄金の三重奏」のはずが……

ならば、**定年年齢をさらに引き上げればいい**のです。これは、シニアの「働き続けたい」という希望にも沿うもので、政府、国民、さらにシニアの完全無欠の**Win-Win-Winの「黄金の三重奏」**ができるはずです。

そして、ここまで引っぱりに引っぱって、ようやく前半の「**シニアのITリテラシー欠如問題**」が灰の中からよみがえってくるのです。

それは、「黄金の三重奏」どころか、行政、企業、シニアの三者による「私欲の炎上トライアングル」といっても良いくらいの、ドロドロした自己保身の関係になっています。



面倒くさいので、上記の図を3行で説明します。

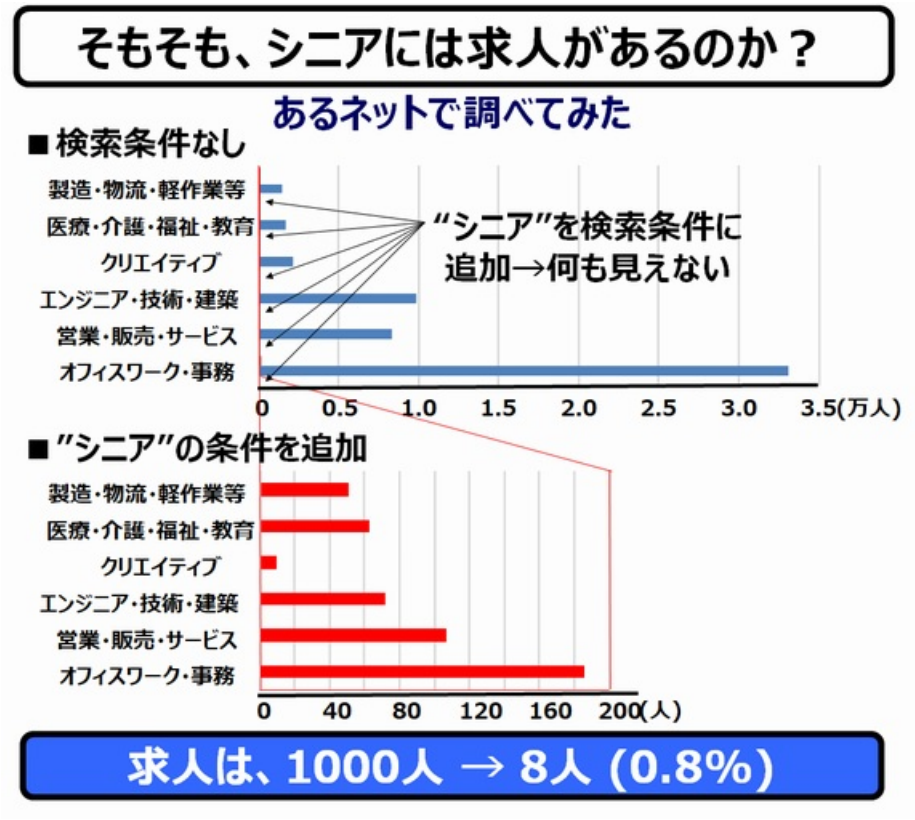
- 行政は「年金を払いたくないから働き続けろ」と言い、
- シニアは「働きたいが、働く場所がない」と言い、
- 企業は「パソコン程度も扱えない奴に働く場所なんかあるか」と言っているのです。

「シニアの求人」の実態

「シニアにどんな求人があるのか？」と思い、ネットの転職サイトを使って、求人数を数え上げてみました。

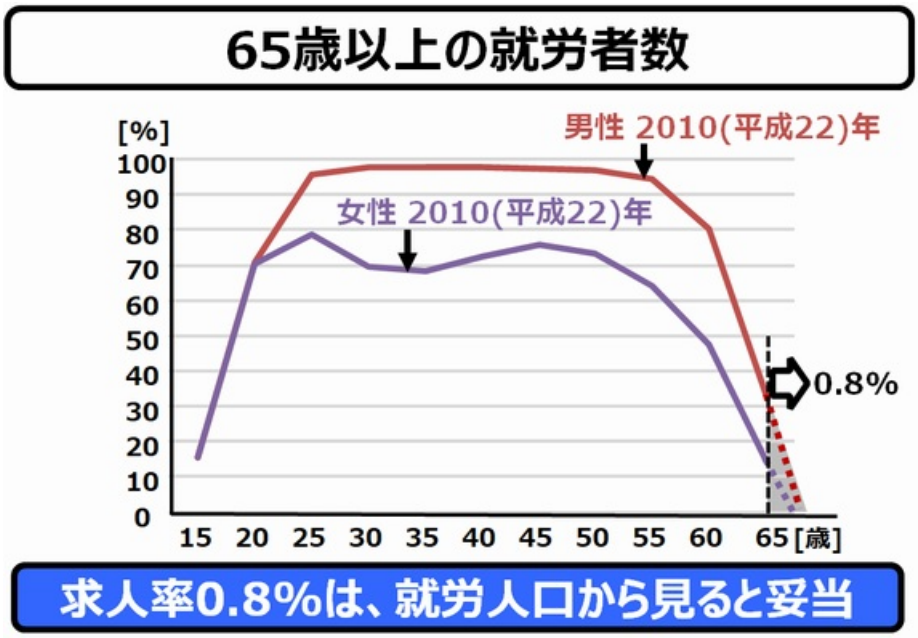
シニアの求人率は、一般の求人の0.8%しかありませんでした。下図のグラフではシニアを数が見えなかったので、シニアの部分を拡大した図も追記しています。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



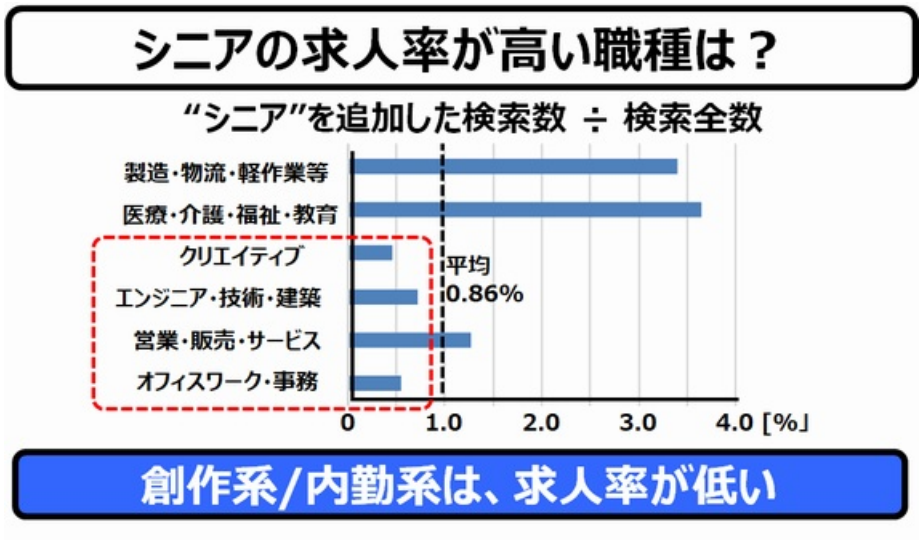
はっきりしていることは、**シニアの求人は恐ろしく少ない**、という事実です。

ただ、現時点では、この数字自体はあまり悲観して見る必要はないのかもしれません。下記の図は、年齢別の就労者数の比率のグラフですが、現時点では、そもそも65歳以上の就労者は少ないのです（前述の仕事を続けたい人［現実&希望］は、この一部の中の比率の話です）。今後、ジニアの就労人口は大きく変っていく可能性が高いのです。



先ほどの数値から、シニアの再就職としては、どの分野の業種が有利であるのかを、「シニア求人数/求人数」の比率で出してみました。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



やはり、現場で体を使って汗を流す業種にシニア人材が求められています。―― つまり、「**創作や内勤なんぞに、わざわざシニアなんぞ入れないよ**」、と、はっきり言われているように思えます。

しかし、どうも、この結果、私の直感と合わないのです。私が企業の社長であれば、どんなシニア人材が欲しいか（あるいは、要らないか）、と考えてみると ――

- まず、**全方面を調整するような管理職なんぞいらない**。実際のところ、全方面を理解できるジェネラリストなんぞ、現場で役に立たない。変なこだわりやプライドを持って仕事されると鬱陶（うっとう）しいし。
- 細かいこと言わずに、日本や世界を飛び回って、きっちり仕事を取ってくる、あるいはそのプロジェクトを完遂して利益をもたらすような、**費用対効果がきっちり取れる人間は欲しい**。彼らの人脈を使ってもらえるなら、さらにうれしい。
- これまでの専門技術分野を、そのまま継続、あるいは方向転換しながら、**現在の業務に微調整しながら対応できる人材はぜひ欲しい**。今の業務を続けてもらえるのであれば、続けてもらいたい
- もちろん、現場で体を使って汗を流す人は欲しいが、若者でも外国人でも良い。**シニアにこだわる必要はない**

と、思ってしまうのです。

私がリビングで、皿洗いをしながら「……という点で、調査結果と私の仮説が合わないんだよね」としゃべっていると、長女が「インターネットでの募集と、現実の雇用では、状況が違うんじゃないの？」と言ってきました。

江端：「つまり？」

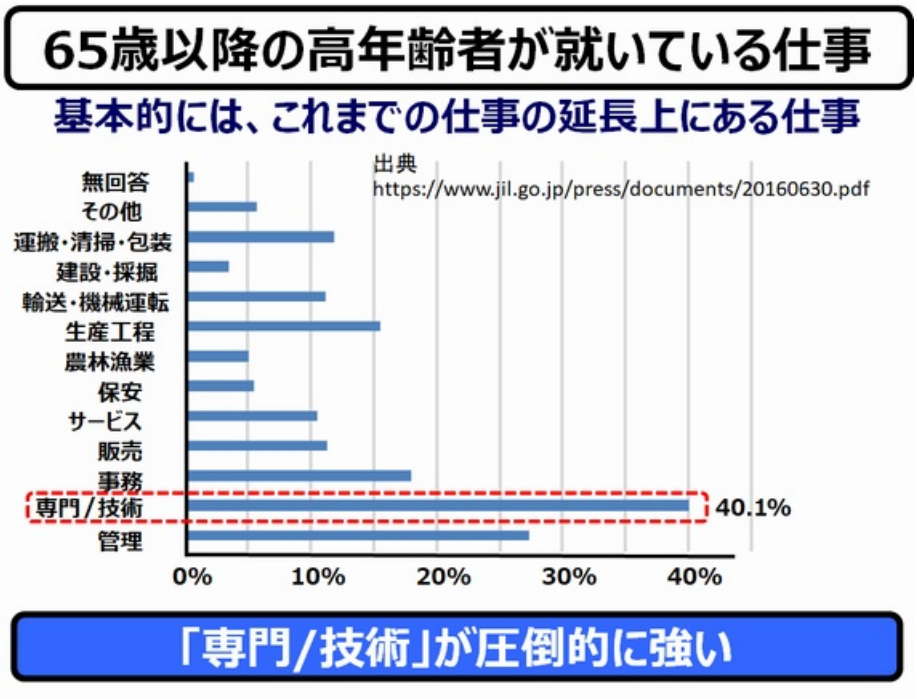
長女：「インターネットでの募集は、基本的に、募集者の情報量がゼロの状態からスタートすることになるでしょう？　例えば、パパの持っている技術力を、インターネットの募集要綱でスペックアウトすることはできないんじゃないかなぁ」

―― あ、なるほど。もしかしたら、私は探す方向を間違えていたのかもれない、と思い至りました。

「同じ会社」ではシニア雇用の可能性も高い

そこで、今度は、「転職」ではなく、「同じ企業での再雇用（60歳／65歳以上の同じ会社での雇用）」も含めて、各種の資料を調べてみました。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

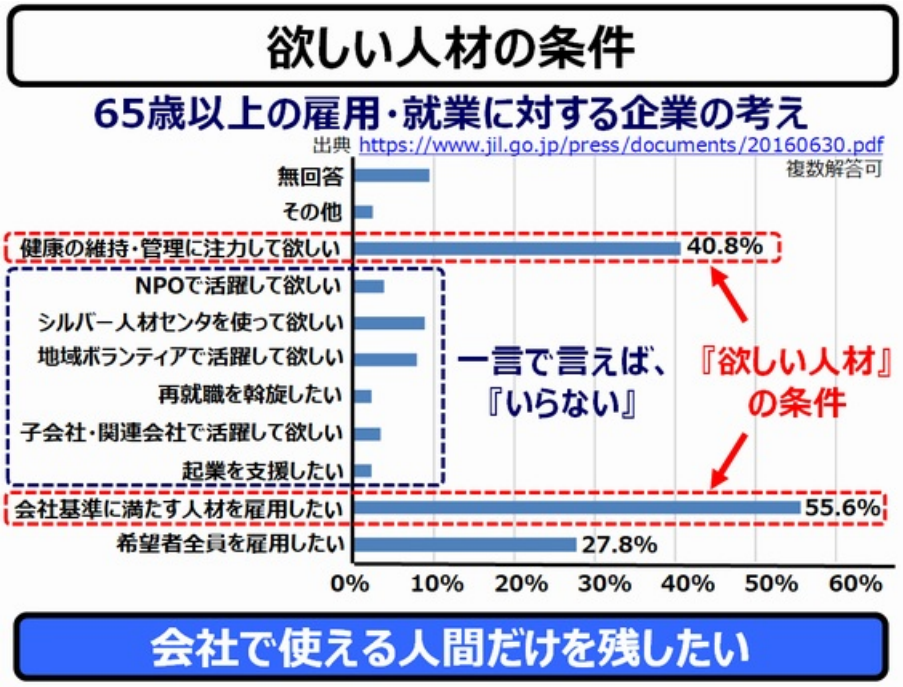


これは、このEE Times Japanの読者にとっては、朗報となるデータと思います。

私たち、エンジニアは、「転職」という観点では不明ですが、「同じ会社、あるいは同じ職種の他社」においては、シニア雇用の可能性が、抜群に高いことを示しています*)。

*)他の業種については、江端の興味の外ですので、どーでもいいです。

ただ、安心できないデータもあります。企業は、65歳以上の再雇用について、かなり積極的に取り組み出しているのは事実ですが、同時に、「**とっとと出てって欲しい**」と考えているのも事実なのです。



上記のグラフより、企業にとって残って欲しいシニア人材とは、「**会社の役に立って(利益を生み出せて)、かつ、ちゃんと働き続けられること(健康であること)**」であると、ドラスチックに応えているのが、よく分かります。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

そして、それ以外の人は「NPO」「ボランティア」「再就職」「起業」とかテキトーなことを並べつつ、その本音は「**いらない**」とバッサリ切り捨てているのです。

しかし、「会社の役に立って（利益を生み出せて）、かつ、ちゃんと働き続けられること（健康であること）」であれば、シニアは、若者よりも、よっぽど役に立つ、コストパフォーマンスに優れた労働力なのです。

既にシニアのフェーズに入っている私は、「**若者の雇用を喰いつぶしてでも、私（江端）の雇用を守る**」ことに全力を注ぎます。

ローンや老後の生活の問題もありますが、なにより、「暇を楽しめる"才能"が1ミリもない私」にとって、これは、冗談抜きで「命に関わる問題」であるからです。

若者の皆さんがいろいろな楽しいイベントに興じている間も、私は、週末エンジニアモードで新しい知識や技術の取得を続けており、その死角はありません（著者のブログ）。

江端に喰いつぶされないよう、ゆめゆめ油断されませんように。

それでは、今回のコラムの内容をまとめてみたいと思います。

【1】政府が主導する「働き方改革」の項目の一つである、「シニア活用」に関して、これまでとは異なり、前半では「シニア自身」の視点から、後半では「定年制の意義」からアプローチを試みました。

【2】シニアのITリテラシー不足が、町内会の負荷を重くし続けている事実を、江端の経験談から語り、そして、そのITリテラシー不足による他者への迷惑に対して、**シニアが完全に無自覚**であることを明らかにしました。

【3】そして、統計データを使って、この「町内会のシニア問題」が、全国各地で発生しているという江端仮説を使って明かにした上で、**高齢を理由に「メール、パソコンが使えない」と言って逃げることが許されないシニアもいる**、という江端の主張を展開しました。

【4】上記に合わせて、現在の町内会の危機的状況の発生プロセスを、エンジニアリングアプローチで説明しました。基本的には、ITサービスが地域サービスを形骸化させ、**「地縁」という概念が消えて、「核個人」という時代に突入している**という事実を説明しました。

【5】定年制度の「定年退職」という言葉はまやかしであり、正確には「定年解雇」と呼ぶべきであることと、この制度が、日本人全員の合意に基づく**労働者の社会的安楽死制度**であることを説明しました。

【6】定年制度の定年年齢は、平均寿命と連動して設定されており、そのメインの目的は、**年金制度の破綻回避**にあることを明らかにしました。

【7】さらに、シニアの求人が、求人市場全体の0.8％程度しかないことと、また、**ジェネラリストよりもスペシャリスト**(特に技術系）の再雇用（×転職）が、シニア市場では圧倒的に有利であることを、データで示しました。

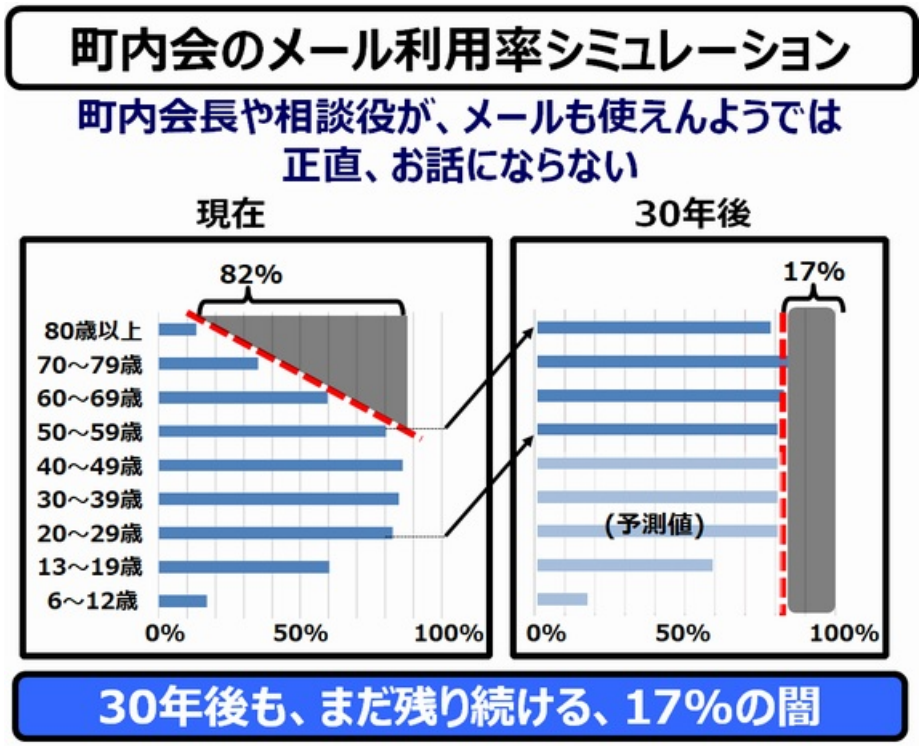
以上です。

メール利用率の現在と未来

さて、最後に、簡単な机上シミュレーションをご覧頂きたいと思います。

これは、前半で示した、我が国の年齢別のメール利用率（現在）と、30年後（予測）を示す図です。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.



前半で、ITを忌避する（特にメールを使わない）シニアのために、町内会が危機的状態になっていることをお話しました。それなら、この問題は、**そのようなシニアが消滅することによって、問題は時間とともに解決していく**ようにも思えます。

ところが、まだ懸案が残っています。私は、これを「17%の闇」と名付けているものです。メールの普及から40年を経ても、現時点で、最も利用率の高い40代であっても、なお17%の人間が、メールを使えていないという事実です。

ここで言う「メールを使えない」とは、「文字入力ができない」と同義と考えて良いと思います。つまりキーボードを使った文字入力ができない（IME（Input Method Editor）が使えない）ということです。

これは、現代においては「**エンピツの使い方を知らない**」と同じことです。

日本の教育、文化、経済を支えてきたのは、識字率99.0%の実績であり、それは、義務教育過程の大きな正解の一つです。故に、我が国は、IMEの利用率も99.0%にしなければならないのですが、いまひとつ、我が国のIT教育の方針は的を外しているような気がするのです —— 例えば、あのプログラミング教育とかいう謎のカリキュラムです（著者のブログ）

私は、この「17%の闇」が、今後も面倒な問題として残り続けていくのではないかと本気で心配しています。なにしろ、我が国は、現職の大臣が、この問題のど真ん中にいるような国ですから（著者のブログ）。

シニアはメールを「使えない」

義務教育プロセスで、キーボードを使った文字入力を教えてもらえなかった人に、「努力でメールやパソコンを使えるようになれ」と言うことが暴言であることは、私もよく分かっています。

しかし、シニアの人でも、メール、スマホ、パソコンを使える人は、結構な人数います。使えない人と使える人を「努力」だけで分けられるのか、というと、違和感も覚えます。

で、いろいろな人からお話を聴いた結果、ある種の傾向が分かりましたので、江端仮説として、以下に記載しておきます。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

シニアのメール開始 3要件

江端仮説1:シニアは、メールを始めない
江端仮説2:「仮説1」の例外が稀(まれ)に発生する

例外発生要件	具体例
(1)自宅内に、仕事等で日常的にパソコンを使う人が、少くとも一人いる	○「困った」が発生した「その時」に、直ぐ側に質問できる人がいる。 × パソコン教室でしか質問できない
(2)電子メール、SNS等を、通常の通信手段としている世代の人間が、少くとも一人いる	○IT通信手段を、日常的に手軽に使う人間(例:若者)が、近くにいる ×「恐しく面倒なもの」と考えてしまう
(3)メールを使わなければ連絡が取れない人が、少くとも一人いる	○働いている時間が不定期(夜勤や、外回り)ではっきりしない ×不定期に連絡を取らなければならない相手がいない

必要がない/感じられないと、開始できない

つまり、大前提として、「**シニアはメールを使えない**」と決めつけてしまって良く、まれに上記に示したような例外発生要件が生じたシニアは、**運良くメールが使えるようになる(こともある)**と考えるのが妥当と思います。

どんな「シニア」になるべきなのか

現在の世界は、新しい技術(特にIT技術)がどんどん入ってきて、それがあっという間に社会システムに組み込まれています。それは、**シニアが長年の間培ってきた知識と経験を、簡単にゴミくずと化してしまう、残酷な世界** です。

故に、この世界では、「無条件に年長者に敬意を払う」という、従来型の敬老精神は、ものすごい勢いで消滅しつつあります。

私は、これからの敬老精神の対象者は、大きく変化していると思っています。

それは ――

目下の生意気で不愉快な人間に対しても、頭を下げ、分からないことに対して、正直に「分からない」と言い、最大の敬意を払い、謙虚さを持って教えを請うことができるシニア

―― です。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

例えば、今の子供たちは、生まれた時からスマートフォンやインターネットに親しんでいる「デジタルネイティブ世代」です。そして、**シニアは、デジタルツールの使い方を教わるために、小学生に深々と頭を下げることができるか** ―― これが、今後のシニアの働き方「シニア活用」の成否を決定付けることになります。

私たちは、このような誠実で実直なシニアに対して、決して冷たくあしらうことができません。逆に、このようなシニアには、最大級の尊敬と敬意を払い、持ちえる知識の全てを伝授したいと思います。

私たちだって、決して、簡単にスマホやパソコンを使えるようになった訳ではありません。それなりに悔しい思いや、腹立たしい思いをして、ゼーゼー言いつつ、この世界の変化に追い付きながら生きているのです。

だから、「最近の若い人は……」の一言で片付けるシニアを、心底不快に思っています*)。

*)そもそも、私(江端)はシニアなんだが。

まとめます。

これからのシニアは、軽蔑されるシニアと、敬意を払われるシニアの2つに大別されるようになります。

(1)「メールが使えない/使わない」と平然と言い放つシニアは、軽蔑され、
(2)「何度も同じことを聞いてすみません。それでも教えて下さい」と、誰に対しても、きちんと言うことができるシニアは、尊敬される

これが、これからの「敬老精神」です。

「シニア」じゃなくて「行政」のせい

後輩:「江端さんが『暇を苦痛に感じる』のは、江端さんの余暇に対する考え方が『薄っぺら』で『テンプレ』だからですよ。江端さんは、『余暇とは、こうでなければならない』という固定観念を持っているんじゃないんですか?」

江端:「そうかもしれない。私は、映画や小説の中の『余暇』しか知らないと思う」

後輩:「それと、人間の生活というのは、結構な慣性力があって、なかなか仕事のモードから離れられないそうです。一説には仕事が頭から離れるには「7日」では足りず「10日」必要とか」

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

江端:「だとしたら、私にとっての長期休暇は、『私に苦痛を最大限に味わう為』に存在しているみたいだ」

後輩:「『働き方』には、『休み方改革』も併せて検討する必要があるんですよ。私たちは、もっと真剣に『休み方』を考えなければならないです。取りあえず、江端さんは余暇を"楽しむ"などとぜいたくなことを言う前に、余暇に"モードを切り替える"という訓練が必要です」

江端:「『余暇の為の訓練』かぁ……もういいよ、諦めるよ」

後輩:「それにしても、江端さんが『町内会』ねえ……。似合わないことをしたものですが、結局何したかったんですか」

江端:「**『町内災害情報インフラ』を作りたかったんだ。**生存確認、災害時の物資配給の速報、負傷者の運搬先とか、そういうものを、秒単位で伝えるシステムを、”**江端家のため**”に作ろうと思ったわけ。ぶちゃけ、それ以外のもの一一 盆踊りだの、秋祭だの、そんなものは全く興味なくて、というか、全部廃止してしまえばいいと思っていたくらい」

後輩:「で、そのインフラ構築は、このコラムに書かれているような『シニアのITリテラシー問題』で頓挫した、と」

江端:「**もう、ダメ。何をしてもテコでも動かない。**少なくとも委員会のメンバーは、”責任感”で、この機会に自発的に勉強を始めるだろうと高を括っていたんだけど、甘かった」

後輩:「そんなもんですか」

江端:「話は変わるけど、嫁さんは、今、レストランで働いているんだけど、シニアの女性の『LINE』の利用率はすごく高いらしいね。4人の友人で3人までLINEを始めたら、残りの一人は必ずLINEを覚えるらしいよ」

後輩:「『同調圧力』ですね」

江端:「あるいは『仲間外れの恐怖』かな。でも、シニア男性でLINEを使っているのを見かけることはめったにないんだって。嫁さんは『シニア男性は、メッセージ交換をするような人間関係が、シニア女性よりも希薄なんじゃないかな』と言っていた」

後輩:「”町内会”は、『同調圧力』の対象足りえなかったと?」

江端:「新しいことなら何でも排除したいという、逆方向の『同調圧力』が勝ったということだろう。『努力せずにすませたい』と思うのは、人間の基本属性だから」

後輩:「さて、本題に入ります。**『シニア活用が、ITリテラシーとリンクしている』**という江端さんの主張には全面的に賛成です。が、私は、シニア側に責任があるのではなく、行政とか企業の方に問題があると思うんですよ」

江端:「というと?」

後輩:「**使いにくいんですよ。**スマホも、業務システムも、そして、レストランの窓口受付システムも。人間の直感に反していて、そして、私達の感性を逆なでする、愚劣なインタフェースばかりです」

江端:「同意するよ」

後輩:「この愚劣なインタフェースに対して、行政も企業も、全く真面目に取り組んでいないし、エンジニアは技術視点でしかシステムを見られない。**金と暇を持て余しているシニア世代は巨大な市場**なのに、そこを狙ったデザイン思考に基づくシステム開発が、全く行われていない」

江端:「反論の余地なし、だ」

後輩:「そもそも、OSS(オープンソースソフトウェア)で、システムが万人にとって自由になったとか、アホなことを信じてきた技術者が悪い。エンドユーザー視点がボロボロだから、GAFA*)に、インターネットの美味しいところ、全部持っていかれたんですよ」

*)グーグル(Google)、アップル(Apple)、フェースブック(Facebook)、アマゾン(Amazon)の4社のこと

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

江端:「その意見には同意するけど、町内会のシステムごときに、GAFAのサービス品質は期待できないぞ。このままシニアに任せておけば、日本全国の町内会の崩壊は確実だ」

後輩:「シニア主導の町内会というシステムは多分、もうダメでしょう。これは、私の意見ですが、これからは『学校』に、これらの地域自治の仕組みが移行していくのじゃないかと思います」

江端:「”学区”中心の地域自治?」

後輩:「だって、どう考えたって、『シニア』より『子ども』の方が優先順位の高い保護対象ですよ。「子ども」中心の組織の方が、新しい技術だって導入しやすいし、活力もあります。これからは、**「敬老精神」より「子どものわがまま」が地域を動かす原動力になる**のです」

江端:「「関わりたくない組織No.1」の町内会とPTAの合体?　もっとひどいことにならないか?　私は、全く逆の方向で考えていたよ」

後輩:「といいますと?」

江端:「町内会やPTAの組織運営を、全部、外部イベント会社にアウトソーシング(外注)してしまえばいいと思う。盆踊り大会も、運動会も、各社にプレゼンしてもらい、設営から運営までのコストの入札で足る」

後輩:「……なるほど。良く分かりました」

江端:「何が?」

後輩:「『**江端さんが、地域自治の組織運営には、絶対的な意味で向いていない**』ということです」

⇒「世界を「数字」で回してみよう」連載バックナンバー一覧

Profile

江端智一(えばた ともいち)

日本の大手総合電機メーカーの主任研究員。1991年に入社。「サンマとサバ」を2種類のセンサーだけで判別するという電子レンジの食品自動判別アルゴリズムの発明を皮切りに、エンジン制御からネットワーク監視、無線ネットワーク、屋内GPS、鉄道システムまで幅広い分野の研究開発に携わる。

意外な視点から繰り出される特許発明には定評が高く、特許権に関して強いこだわりを持つ。特に熾烈(しれつ)を極めた海外特許庁との戦いにおいて、審査官を交代させるまで戦い抜いて特許査定を奪取した話は、今なお伝説として「本人」が語り継いでいる。共同研究のために赴任した米国での2年間の生活では、会話の1割の単語だけを拾って残りの9割を推測し、相手の言っている内容を理解しないで会話を強行するという希少な能力を獲得し、凱旋帰国。

私生活においては、辛辣(しんらつ)な切り口で語られるエッセイをWebサイト「こぼれネット」で発表し続け、カルト的なファンから圧倒的な支持を得ている。また週末には、LANを敷設するために自宅の庭に穴を掘り、侵入検知センサーを設置し、24時間体制のホームセキュリティシステムを構築することを趣味としている。このシステムは現在も拡張を続けており、その完成形態は「本人」も知らない。

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

本連載の内容は、個人の意見および見解であり、所属する組織を代表したものではありません。

関連記事

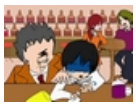
「非正規雇用」の問題は、「国家滅亡に至る病」である
ネガティブな面ばかりがフォーカスされる「非正規雇用」ですが、実際はどうなのでしょうか。今回は、「バーチャル株式会社エバタ」を作り、非正規雇用が会社にもたらす効果をシミュレーションしてみました。さらに、非正規雇用に起因する社会的問題が、なぜ看過できないものなのか、そこに存在する深い闇をまとめていきたいと思います。

政府vs企業で揺れる「副業」、労働者にメリットはあるのか
「副業」は、それを推進するか否かにおいて、政府と企業のスタンスが（珍しく）対立する項目です。人口の減少が深刻な今、政府が副業を推進するのも分かる気はしますが、当事者である私たちが知りたいのは、これに尽きると思います――「結局、副業ってメリットあるの？」

あなたは“上司”というだけで「パワハラ製造装置」になり得る
今回のテーマは「労働環境」です。パワハラ、セクハラ、マタハラ……。こうしたハラスメントが起こる理由はなぜなのか。システム論を用いて考えてみました。さらに後半では、「職場のパフォーマンスが上がらないのは、上司と部下、どちらのせい？」という疑問に、シミュレーションで答えてみます。

忖度する人工知能 ～権力にすり寄る計算高い“政治家”
今回取り上げるのは「強化学習」です。実はこの強化学習とは、権力者（あるいは将来、権力者になりそうな者）を“忖度（そんたく）”する能力に長けた、政治家のようなAI技術なのです。

“Japanese English”という発想（前編）
「自分は英語が話せない」――。皆さんがそう思うときは、多かれ少なかれ米国英語/英国英語を思い浮かべているはずです。ですが、「英語」とは米国英語/英国英語だけではありません。英語は、世界中の国の数だけあるのです。もちろん日本にもあって、それは“Japanese English（日本英語）”に他なりません。そして、このJapanese Englishは、英米の2カ国を除けば概ね通じるものなのです。



誰も望んでいない“グローバル化”、それでもエンジニアが海外に送り込まれる理由とは？
今回は実践編（プレゼンテーション［後編］）です。前編ではプレゼンの“表向き”の戦略を紹介しましたが、後編では、プレゼンにおける、もっとドロドロした“オトナの事情”に絡む事項、すなわち“裏向き”の戦略についてお話します。裏向きの戦略とは、ひと言で言うなら「空気を読む」こと。ではなぜ、それが大事になってくるのでしょうか。その答えは、グローバル化について、ある大胆な仮説を立てれば見えてきます。

Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

Copyright (c) 2019 ITmedia, Inc. All Rights Reserved.